

【特集：忘却されざる記憶—60年後からみるマラヤ建国】

マレー半島における戦争の記憶をめぐる相克

歴史教科書と戦争の追悼活動の分析を中心に

渡辺洋介

はじめに

アジア太平洋戦争の記憶をめぐる相克は戦後70年以上が経過した現在も依然として続いている。日本軍慰安婦問題をめぐる日韓の意見の対立、南京大虐殺をめぐる日中の認識の相違、原爆投下をめぐる日米の解釈の違いなど枚挙に暇がない。こうした相克はマレー半島においても見られるが、東北アジアと異なるのは、戦争認識をめぐる対立は国内で生じ、主に民族対民族というかたちをとる点である。その遠因は、周知の通り、日本軍のマラヤ統治にある。日本軍はマレー人やインド人との協力を中心に占領統治を行い、その下で敵国人（中国人¹、英国人、豪州人など）を弾圧、それが戦後のマレー人と華人の対立につながった。こうした状況の中、戦争の記憶を継承する努力は民族ごとに別々に行なわれるようになったのである。

本稿では、マレーシアとシンガポールにおいて日中戦争（1937年～1941年）およびアジア太平洋戦争（1941年～1945年）がどのように伝えられてきたのか、歴史教科書と戦争の追悼活動を中心に論じる。そのうえで、その集合的記憶をめぐるどのような社会的亀裂が生じたのか²、それに対して両国政府はどう対処してきたのかについて、マレー人と華人の間の亀裂に焦点を当てて紹介する。そのうえで、亀裂の修復に向けて何が必要かを考えたい。

I シンガポールにおける戦争の記憶をめぐる社会的亀裂

¹ 日本のマラヤ侵攻時には日中両国はすでに戦争状態にあり、マレー半島に住む華僑、華人は日本軍から敵国人として扱われた。一般に華僑は海外に住む中国国籍の中国人を、華人は現地の国籍を有する者のことを指すが、便宜上、本稿では戦前にマラヤに住んでいた中国系住民を華僑、戦後のそれを華人と呼ぶこととする。

² 集合的記憶とは、モーリス・アルヴァックスによると、利益や願望といった現在の目的のために形成された社会意識のことをいう（Halbwachs, 1992: 39-40）。また、カート・ラングとグラディス・ラングは集合的記憶を「生きている過去、共有されたイメージ、あるいは、ある出来事集合的表現」（Lang, 1989: 126）と定義している。

日本軍は、上述の通り、占領中マレー半島で分割統治を行なった。マレー人を官僚や警察、義勇軍や兵補として登用し、その協力を得て敵国人であった華僑を虐殺、弾圧した。戦争が終わり、マラヤ人民抗日軍がゲリラ戦を展開していた山岳地帯から町に下りて来ると、英国がマラヤに戻るまでの権力の空白期に、ほぼ華僑で占められていた抗日軍は日本軍に協力したマレー人らに報復を行なった (Blackburn, 2012: 273)。これが両民族間に亀裂を生じさせ、以下のような民族衝突の遠因となった。例えば、1964年7月にはマレー人と華人の民族衝突事件がシンガポールで発生。36人が死亡、556人が負傷した。また、1969年5月にクアラルンプールなどで起きた民族衝突 (5月13日事件) では196人が死亡、439人が負傷する大惨事となった。この衝突はシンガポールにも飛び火し4人が死亡、80人が負傷している。

こうした民族衝突の再発を防ごうとするあまり、シンガポール政府は学校教育を通じて民族間の融和と国民統合を進めるうえで不都合な史実を積極的に伝えてこなかった。例えば、1994年版中学校歴史教科書は、マレー人、華僑、インド人などシンガポールに住むすべての民族が日本占領期に悲惨な日々を過ごしたことを強調し、戦時中にマレー人が日本軍と協力して華僑を弾圧し、戦後、弾圧を受けた華僑がマレー人に報復を行なったという事実については一切触れていない (Curriculum Development Institute of Singapore, 1994)。

そもそも、シンガポールでは1980年代前半まで戦争の歴史を若い世代に十分に伝えてこなかった。シンガポール建国期からの有力政治家で外相や副首相を歴任したラジャラトナムが述べるように、独立直後においてはシンガポール史のほとんどすべてが植民地の歴史にすぎず、同国が「記憶に値する歴史」を有しているとは考えられていなかった (Rajaratnam, 1987: 264-265)。また、シンガポールに住むそれぞれの民族が自民族の歴史を主張し合えば、すなわち、マレー人がマラッカ王朝に始まるマレー人の歴史を、華人が中国史とマラヤへの移民史を、インド人がインドの歴史と移民史を「われわれの歴史」として主張し合えば終わりのない争いとなり、民族間の亀裂拡大につながりかねない (Rajaratnam, 1984: 5-6)。さらに、英語や科学といったより実利的価値の高い科目に時間を割くため、歴史は必修科目から外された (Ong, 1981: 48)。主としてこうした3つの理由から、シンガポール独立後、戦争の歴史は十分に教えられてこなかったのである。

ところが、1980年代半ばから状況は一変する。1984年には中学校でシンガポール史が必修となり、そこでアジア太平洋戦争についても詳細に教えるようになった。この時期に歴史教育が重視されるようになったのは、第一に、1970年代の高度経済成長によってシンガポール史を「発展途上国から先進国へ」というサクセス・ストーリーとして語ることが可能になり、歴史教育によって国民の誇りを高めることができるようになったためである。第二に、当時、シンガポールの若者の間では権威を忌み嫌い個人の権利を主張する「西洋的価値」の浸透が進んでおり、それを嫌ったシンガポール政府が歴史教育を通じて

若い世代にアジア人アイデンティティーを、「宗教知識」という学科を新設して儒教の内容を中心とした「アジア的価値」をたたきこみ、政府に従順な若者を育てようとしたためである（渡辺, 2016: 36）。

1990年代に入ると、戦後50周年を迎えて、シンガポールではさらに戦争の記憶の若い世代への継承が追求されるようになる。1995年には日本のシンガポール占領にまつわる11ヵ所の戦争遺跡の傍にブック型の記念碑が建てられた。また、数多くの戦争展が開催され、特に1992年に開かれた「シンガポールが昭南島だったころ」(When Singapore was Syonan-to)と題した戦争展は盛況であった(Watanabe, 2012: 234-241, 283-284)。その後、愛国教育(National Education)が導入され、1999年から小学校でも日本占領期について教えるようになった(高嶋, 2016: 70)³。

1990年代にシンガポール政府が戦争の記憶継承に力を入れるようになった要因は日本にもある。1991年に勃発した湾岸戦争を機に日本はペルシャ湾に海上自衛隊の掃海艇を、また国連平和維持活動に参加するかたちでカンボジアに陸上自衛隊を派遣した。リー・クアンユー元首相はこれを軍国主義復活への第一歩と捉え警戒的であった。同氏は「自衛隊の国連平和維持活動への参加はアルコール中毒患者にウイスキーボンボンを与えるようなもの」と表現し、日本が海外派兵に一步踏み出せば、際限なく派兵を拡張する恐れがあることを指摘した(*International Herald Tribune*, 2 May 1991)。

その後、日本では1996年に「新しい歴史教科書をつくる会」が発足し、既存の歴史教科書の記述を「自虐史観」と称して、アジア太平洋戦争を自衛戦争あるいは植民地解放戦争と声高に主張するようになった。1999年からシンガポールの小学校でアジア太平洋戦争を教えるようになったのは、中国や韓国が1982年の教科書問題を機に南京大虐殺記念館など戦争博物館を次々と建設したケースと同様に(鹿, 2017: 65-66, Park, 2012: 178-184)、日本の侵略否定派の動きに対抗して、シンガポールでも華僑虐殺など日本軍の侵略があった事実を小学校の段階から印象づけようとした意図もあったように思われる。

II マレーシアにおける戦争の記憶をめぐる社会的亀裂

マレーシアのマハティール・モハマド元首相は日本の軍事的役割の拡大に対してシンガポールとはまったく異なった対応をしている。同氏は1994年8月にマレーシアを訪問した村山富市元首相に対して「日本が50年前に起きたことを謝り続けるのは理解できな

³ 本稿でNational Educationを国民教育ではなく愛国教育と訳したのは、その方がより正確に実態を伝えられると考えたためである。シンガポール教育省が発行するNational Educationに関する公文書によると「シンガポール人としてのアイデンティティー、誇り、自尊心を涵養する」ことを第一の目的に掲げており、National Educationの主要な目的が愛国心を育むことにあることがわかる。また、中国の「愛国主義教育」を香港に導入する際に、その英訳としてnational educationが使われていることも参考にした。

い」と述べ、カンボジアにおける自衛隊の国連平和維持活動への参加に支持を表明した (*Straits Times*, 28 August 1994, Mahathir, 1994: para 6)。これは「日本占領期がマレー人の政治意識を覚醒させマレー・ナショナリズムの高揚をもたらした」というマレー人一般の占領期に対する「やや肯定的」な歴史認識をマハティールが共有していることを示唆している⁴。マハティールの前任者であるトゥンク・アブドゥル・ラーマン、アブドゥル・ラザク、フセイン・オンの各首相は親英派であり、彼らの中では日本占領期を肯定的に評価しているように見られかねない上述の歴史認識が公然とは語られることはほとんどなかった。ところが、反欧米で親日派のマハティールが首相に就任した1981年ころからそうした呪縛から解き放たれた (Blackburn, 2012: 260-261)。そうした流れの中で、マハティール時代には、日本軍に協力したマレー青年同盟 (Kesatuan Melayu Muda: KMM) の元メンバーであるアブドゥル・ガファル・ババ (Abdul Ghafar Baba) が副首相の重責を担い、歴史教科書はKMMとイブラヒム・ヤーコブがマレー・ナショナリズムを高めた点を強調するようになった (Blackburn, 2012: 261-262)。この歴史教科書はマレーシアの歴史を15世紀のマラッカ王朝の時代から書き起こし、ポルトガル、オランダ、英国による植民地支配を経て、日本占領期にマレー・ナショナリズムが高揚し、英国からの独立に至ったというマレー人中心のストーリーとなっている (Abu Talib, 2000: 81)。この歴史観では、英国側についたマレー連隊も、日本側についたKMMも共にマレー・ナショナリズムの高揚に貢献した愛国者として描かれ、日本占領期はマラヤ独立のために欠かすことのできない準備期間という位置づけとなる (Blackburn, 2012: 257, 262-263)。こうした歴史認識の下では、マレー連隊のアドゥナン・サイディが勇敢に日本軍に立ち向かったエピソードなど⁵、マレー人のナショナリズムの高まりを象徴する武勇伝により多くのページが割かれ、その結果、日本占領期に受けた被害の記述は減らされた。例えば、1990年にはマレー半島における日本軍の華僑虐殺が歴史教科書の本文から外されている (Cheah, 2000: 29-30)。このようにマレーシアのカリキュラムにおいては日本占領期の被害を詳細に学ぶようにはなっていない。

ところで、すでに示唆したように、日本軍による分割統治は親日派マレー人対親英派マ

⁴ マレー人の日本占領期に対する認識が「やや肯定的」というのは華人の占領期に対する極度に否定的な認識との比較においていうのであって、多くのマレー人が占領期を否定的に見ているのもまた事実である。

⁵ アドゥナン・サイディ (Adnan Saidi) は日本軍がシンガポールに侵攻した際にマレー連隊を率いて同地のパシル・パンジャン (Pasir Panjang) にて激しく侵略軍と戦ったことで名を馳せた中尉である。「不名誉よりは死を」がモットーだったと言われ、戦闘で負傷したあとも日本軍と戦い続けたが、最後は日本軍に捉えられ拷問ののち殺害された (Curriculum Planning & Development Division, 2015: 24)。敗軍の将である英国のアーサー・パーシバル (Arthur Percival) が戦後になって「マラヤ戦線ではまともに抵抗せずに降伏したのではないか」と批判された際、批判への反論として挙げたのがパシル・パンジャンでの激しい抵抗であった (Percival, 1949: 291)。パシル・パンジャンの戦闘があった2月14日は今日では「マレー連隊英雄の日」というマレーシアの記念日になっている (Blackburn, 2012: 216)。

レー人の葛藤や親日派マレー人対抗日華僑の対立を生じさせ、戦後になってマレーシアやシンガポールの政府が戦争被害者を追悼する際に厄介な問題を残している。そうしたこともあってか、アジア太平洋戦争の追悼活動は民族ごとに別々に行なわれている。マレーシアでは、英国高等弁務官事務所（British High Commission）が第一次世界大戦の停戦記念日にあたる11月11日にクアラルンプールの戦争記念碑セノタフ（Cenotaph）にて第一次世界大戦の戦没者とともにアジア太平洋戦争の戦没者の追悼行事を行い、そこにマレーシア政府要人が参加するかたちをとっている⁶。一方、マレーシア華人はこれとは別に8月15日にクアラルンプールの華人墓地（福建、広東義山）で追悼式典を行っているが、この式典にマレーシアの政府代表は派遣されていない。また、シンガポールではシンガポール陥落記念日にあたる2月15日に民間人戦没者の追悼行事が日本占領時期死難人民記念碑（the Civilian War Memorial）にて中華総商会主催で行われ、同国の政府要人が出席している。

戦後50年に際しても、マレー人と華人の戦争の記憶の違いからか、シンガポール政府が盛大に戦没者の追悼行事を行なったのに対して、マレーシア政府は連合軍戦没者の家族向けのものを除いて追悼行事を行なわなかった（Wong, 2001: 219）。ただ、それとは対照的に華人団体は記念行事を各地で実施している。クアラルンプールでは、地元の華人団体（スランゴール海南会館、マレーシア華人文化協会、クアラルンプール華人団体青年団、華社資料研究センターなど）が中心となって、若い世代に日本占領期の歴史をより深く理解させ平和の大切さを再認識させることを目的として1995年8月12日から15日にかけて4日間にわたる記念行事が実施された。8月12、13日には中高生を対象としたアジア太平洋戦争に関するクイズ大会がスランゴール・クアラルンプール海南会館にて、13日には高嶋伸欣、沈慕羽、李業霖、呉志超各氏による講演会が、13、14日は同戦争の歴史写真展がクアラルンプール天后宮にて開催された。15日にはクアラルンプール福建義山の中華民国男女華僑同胞惨死墓（中華民国男女僑胞惨死墳）の前で午前11時から戦没者の追悼式典が行われた（馬來西亞紀念日拋時期殉難同胞工委会, 2001: 20-38）。追悼式典の開始時間が11時（日本時間正午）となったのは、東京武道館で行われる全国戦没者慰霊式の開始時刻と揃えたためである。それによって、武道館の慰霊式が日本の戦没者のみを追悼の対象としアジアの戦争被害者を忘却していることに注意を喚起しようというのである（陸, 2016: 26）。

⁶ マレーシア政府は毎年英雄の日（Hari Pahlawan）に国家英雄記念碑（Tugu Negara）の前で追悼式典を行なっていたが、これは主に非常事態（Emergency）の政府側犠牲者のためのものであった（Blackburn, 2012: 240）。同式典は2010年からクアラルンプールの独立広場（Dataran Merdeka）に会場を移し、2016年からはプトラジャヤの国家英雄広場（Dataran Pahlawan Negara）で挙行されている。兵士をかたどった彫刻である国家英雄記念碑の前で追悼式典を行なうことが偶像崇拜を禁ずるイスラム教の教えに反するというのが会場変更の理由である。

マレーシアにおける8月15日の追悼活動は、1986年に日本の市民団体が大阪で始めた「アジア・太平洋地域の戦争犠牲者に思いを馳せ、心に刻む会」(以下「心に刻む会」)にその源流がある。同会は、1985年8月15日に中曽根康弘元首相が靖国神社公式参拝を行なったことを痛烈に批判し、終戦の日を追悼すべきは靖国に祀られている日本側で戦った軍人だけでなく、アジア太平洋地域のすべての戦争被害者であると主張した(アジア・太平洋地域の戦争犠牲者に思いを馳せ、心に刻む会実行委員会, 1987: 3-8)。そうした信念から、武道館で黙祷を行なう8月15日の正午に合わせて、大阪とアジア各地の集会参加者がともに黙祷を行うとともに、アジア各地から大阪に戦争被害者を招いてそれぞれの戦争体験を語ってもらうというユニークな追悼活動を行なってきた。その東南アジア現地集会を担当したのが後に琉球大学名誉教授となる高嶋伸欣氏で、同氏は1986年から1995年まで毎年8月15日にマレー半島で追悼集会を開催した。そうした事情を現地の華人団体が尊重して戦後50周年記念の追悼式典も11時(日本時間正午)開始となったのである。大阪で行われてきた心に刻む会は2010年代に活動を終えてしまったが、クアラルンプールにおける8月15日の戦没者追悼式典は、第二次世界大戦歴史研究会(二戦歴史研究会)という華人団体に引き継がれ、現在も行われている。

Ⅲ 社会的亀裂の修復に向けて

マレー半島では、上述のように、各民族がそれぞれ異なった形で戦争を記憶している。また、戦争体験と伝えられている戦争の記憶の違いが、特にマレー人と華人の間で社会的亀裂を生んでいる。では、その亀裂はどうしたら修復できるのであろうか。

各民族が別々に戦争の追悼をしているのは、「われわれ」意識が民族に留まっているからである。他の民族を自分と関係のない他者と捉えている限り、社会的亀裂の修復は難しい。現状では依然として、マレー人は華人の過去について、華人もマレー人の過去について無関心であることが多い(Syed Hussin, 2008: 171)。

似たような現象は東北アジアでも見られる。日中韓で戦争の歴史認識問題がいつまでも続くのは、各国の「われわれ」意識が自民族に留まっているためである。例えば、日本人はわれわれは日本人だと思っていて、中国人や韓国人はわれわれには含まれず、歴史を見るとときも知らず知らずのうちに中韓の視点からではなく日本の視点から見してしまう。こうした姿勢をそれぞれの国がとっているのは、戦争の記憶をめぐる相克は永遠に解決しない。同じアジア人として、あるいは、同じ地球市民として、同じ立場から過去を見ることができれば、それが戦争の記憶の相違に起因する社会的亀裂の修復につながるかもしれない。

では、過去の戦争を解釈するときに国境や民族を超えてとりうる同じ立場とは何であろうか。ひとつ考えられるのは、問題解決の手段として暴力を使ったり、人を殺したりする

ことは悪だという立場である。これは国内法上は当たり前のこととなっているが、国際社会ではまだ当たり前のルールとなっていない。特に一旦戦争が起きれば、敵を殺せば殺すほど英雄として祭り上げられ、称賛されることとなる。伝統的な歴史の語り口では、敵を殺すことは戦果として肯定的に書かれるか、少なくとも否定的には書かれない傾向にある。こうした歴史解釈が国家間や民族間の亀裂につながっている。国籍や民族の違いを超えて「殺人は悪である」という立場から戦争を評価することが、戦争の記憶をめぐる社会的亀裂の修復のために必要ではないかと思われる。

また、社会的亀裂を修復するのに必要な思想的基盤は、ナショナリズムを超えたヒューマニズムと多元的アイデンティティーではなかろうか。多元的アイデンティティーとは、国籍や民族といったひとつのアイデンティティーに拘泥するのではなく、一人の人間が地域市民、国民、地球市民など多様なアイデンティティーを合わせもつということである。例えば、ここに東京出身者がいるとして、そのアイデンティティーがつねに日本人である必然性はない。その人は東京人でもあるし、アジア人でもあり、地球人であることもまた事実である。このように個人のアイデンティティーを多元化し、各国の人々がナショナリズムやエスノセントリズムを乗り越えることが、戦争の記憶をめぐる社会的亀裂を修復する前提条件となるように思われる。

グローバル化が進んだ現代の社会では、すべての人を同じ人間として扱うと同時に多様性を認めることも肝要である。一民族一国家一言語という国民国家の論理は非常に硬直的でグローバル化が進んだ今日の世界には適合しない。異なる民族間における相互理解を深め、人々のアイデンティティーを多元化することが重要となる。

結論として、戦争の記憶をめぐる社会的亀裂の修復と相互の無関心を解決するためには以下のことが肝要と思われる。第一に、戦争を自民族の視点からだけでなく、他民族の視点も含めて描くこと。第二に、敵を殺すことはいいことだという価値観や、問題解決のためには暴力的手段が許されるという考えを植え付けないこと。第三に、みな同じ人間だという立場から過去の戦争を理解すること。こうした3つの点に留意して各国の若い世代を教育することが、戦争の記憶をめぐる社会的亀裂の修復に役立つものと思われる。

資料・参考文献

日本語文献

アジア・太平洋地域の戦争犠牲者に思いを馳せ、心に刻む会実行委員会編（1987）『アジアの声：侵略戦争の告発』大阪：東方出版。

鹿錫俊（2017）「抗日戦争史をめぐる中国の歴史認識問題」日本国際政治学会編『国際政治』187号。

- 高嶋伸欣、鈴木晶、高嶋道、渡辺洋介 (2016) 『旅行ガイドにないアジアを歩く シンガポール』東京：梨の木舎。
- 渡辺洋介 (2016) 「歴史教科書に見る『戦争の記憶』」田村慶子編著『シンガポールを知るための65章』東京：明石書店。

英語文献

- Abu Talib Ahmad (2000) “The Malay Community and Memory of the Japanese Occupation” in *War and Memory in Malaysia and Singapore*, edited by P. Lim Pui Huen and Diana Wong, Singapore: ISEAS.
- Blackburn, Kevin and Karl Hack (2012) *War Memory and the Making of Modern Malaysia and Singapore*, Singapore: NUS Press.
- Cheah, Boon Kheng (2000) “Memory as History and Moral Judgement” in *War and Memory in Malaysia and Singapore*, edited by P. Lim Pui Huen and Diana Wong, Singapore: ISEAS.
- Curriculum Development Institute of Singapore (1994) *Modern History of Singapore*, Singapore: Longman.
- Curriculum Planning & Development Division (2015) *Singapore: The Making of a Nation-state, 1300-1975, Secondary Two*, Singapore: Star Publishing.
- Halbwachs, Maurice (1992) *On Collective Memory*, translated by Lewis A. Coser, Chicago: Chicago University Press.
- Lang, Kurt and Gladys Engel Lang with the assistance of Thomas J. Johnson and Peggy E. Roberts (1989) “Collective Memory and the News”, *Communication* 11.
- Mahathir Mohamad (1986) *The Challenge*, Petaling Jaya: Pelanduk.
- (1994) Speech at a dinner in honour of Mr. Tomiichi Murayama in Kuala Lumpur on 27 August 1994 (2017年1月7日最終アクセス、http://library.perdana.org.my/Digital_Content/Prominent_Leaders/Mahathir/speech/1994/A%20DINNER%20IN%20%20TOMIICHI%20MURAYAMA.PDF よりダウンロード)
- Ong, Pang Boon (1981) “It is Necessary to Preserve Our History”, *Speeches: A Monthly Collection of Ministerial Speeches* 5, no. 3.
- Park, Kyung-seok (2012) “Remembering Wars: War Memorial Halls and Historical Disputes in Northeast Asia” in *History Education and Reconciliation: Comparative Perspectives on East Asia*, edited by Un-suk Han, Takahiro Kondo, Biao Yang and Falk Pingel, Frankfurt am Main: Peter Lang.
- Percival, Arthur (1949) *The War in Malaya*, London: Eyre and Spottiswoode.

- Rajaratnam, S (1984) “The Uses and Abuses of the Past”, *Speeches: A Bi-monthly Selection of Ministerial Speeches* 8, no. 2.
- (1987) “A Vision of the Past”, reprinted in *S Rajaratnam on Singapore: From ideas to reality*, edited by Kwa Chong Guan, Singapore: World Scientific, Institute of Defence and Strategic Studies, 2007.
- Syed Hussin Ali (2008) *Malays: Their Problems and Future*, Petaling Jaya: Other Press.
- Watanabe, Yosuke (2012) *Don't Forget to Fight!: Singapore's history education and war commemoration, 1945-2005*, PhD dissertation submitted to National University of Singapore.
- Wong, Diana (2001) “Memory Suppression and Memory Production: The Japanese Occupation of Singapore” in *Perilous Memories: The Asia-Pacific War(s)*, edited by T. Fujitani, G. White and L. Yoneyama, Durham: Duke University Press.

華語文献

- 陸培春 (2016) 《同志仍需努力：安倍晋三首相極右思想批判読集》吉隆坡：陸培春留日中心。
- 馬來西亞紀念日拋時期殉難同胞工委會編 (2001) 《精魂忠骨永昭日月：日拋時期殉難同胞追思活動 1995 年－2001 年紀念刊》吉隆坡：馬來西亞紀念日拋時期殉難同胞工委會。

新聞

International Herald Tribune

Straits Times

(わたなべ・ようすけ 大阪経済法科大学)